

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月22日

【事業年度】 第54期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
営業収益 (百万円)	502,379	515,875	535,510	556,852	579,739
経常利益 (百万円)	20,949	23,539	27,102	28,446	29,767
当期純利益 (百万円)	9,941	11,062	16,187	17,384	17,360
包括利益 (百万円)	-	13,928	17,156	17,858	18,733
純資産額 (百万円)	132,513	125,389	126,139	130,178	145,709
総資産額 (百万円)	368,584	370,377	379,824	397,071	432,416
1株当たり純資産額 (円)	1,286.20	1,388.45	1,541.32	1,672.92	1,876.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	104.35	123.74	207.01	236.55	241.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	30.3	30.4	30.3	31.2
自己資本利益率 (%)	8.3	9.4	14.2	14.8	13.6
株価収益率 (倍)	11.5	11.1	9.8	12.5	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,181	25,561	27,196	25,683	52,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,230	9,682	20,356	19,948	20,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,117	21,934	6,272	5,501	25,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,316	6,260	6,862	6,800	12,990
従業員数 (人)	3,500	3,334	3,344	3,151	3,467
〔外、パートタイ マー雇用者数〕 (人)	〔7,009〕	〔6,950〕	〔7,088〕	〔7,297〕	〔8,503〕

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
営業収益 (百万円)	480,602	494,158	514,105	535,492	557,074
経常利益 (百万円)	16,505	19,086	22,448	23,941	25,058
当期純利益 (百万円)	8,180	8,965	12,508	15,549	14,761
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	109,117,420	95,273,420	78,861,920	78,861,920	78,861,920
純資産額 (百万円)	106,301	96,502	95,766	98,684	110,950
総資産額 (百万円)	319,783	320,942	324,183	337,700	360,536
1株当たり純資産額 (円)	1,115.75	1,193.07	1,279.25	1,373.29	1,544.00
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	38.00	43.00	51.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(18.00)	(20.00)	(23.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.86	100.28	159.95	211.57	205.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	30.1	29.5	29.2	30.8
自己資本利益率 (%)	7.9	8.8	13.0	16.0	14.1
株価収益率 (倍)	14.0	13.7	12.7	14.0	21.3
配当性向 (%)	18.63	19.94	23.76	20.32	24.83
従業員数 (人)	2,662	2,523	2,420	2,351	2,347
〔外、パートタイ マー雇用者数〕 (人)	〔4,675〕	〔4,588〕	〔4,568〕	〔4,631〕	〔4,832〕

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年7月	株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年2月	有限会社ジョイ・ステップ(旧連結子会社)設立
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年6月	株式会社エクセル(現株イズミ エクセル事業部：旧連結子会社)を設立
平成3年3月	中国テクノサービス株式会社(現株イズミテクノ：現連結子会社)を設立
平成6年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田店を開店
平成7年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀店を開店
平成8年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上店を開店
平成9年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄店を開店
平成10年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松店を開店
平成12年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年7月	株式会社ロッツ(現持分法適用関連会社)を設立
平成14年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森店を開店
平成19年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
平成20年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
平成21年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併
平成23年11月	徳島県に初めて進出し、ゆめタウン徳島店を開店
平成24年9月	連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを株式会社イズミが吸収合併
平成25年11月	本店を広島市東区二葉の里三丁目3番1号に移転
平成27年1月	物流拠点として、イズミ広島物流センターを広島市西区に開設
平成27年2月	株式会社スーパー大栄を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社及び関連会社5社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体としています。

（主な関係会社） 当社、(株)ゆめマート及び(株)スーパー大栄

小売周辺事業

クレジット取扱業務、店舗施設管理業務、外食等の小売事業を補完する業務を主体としています。

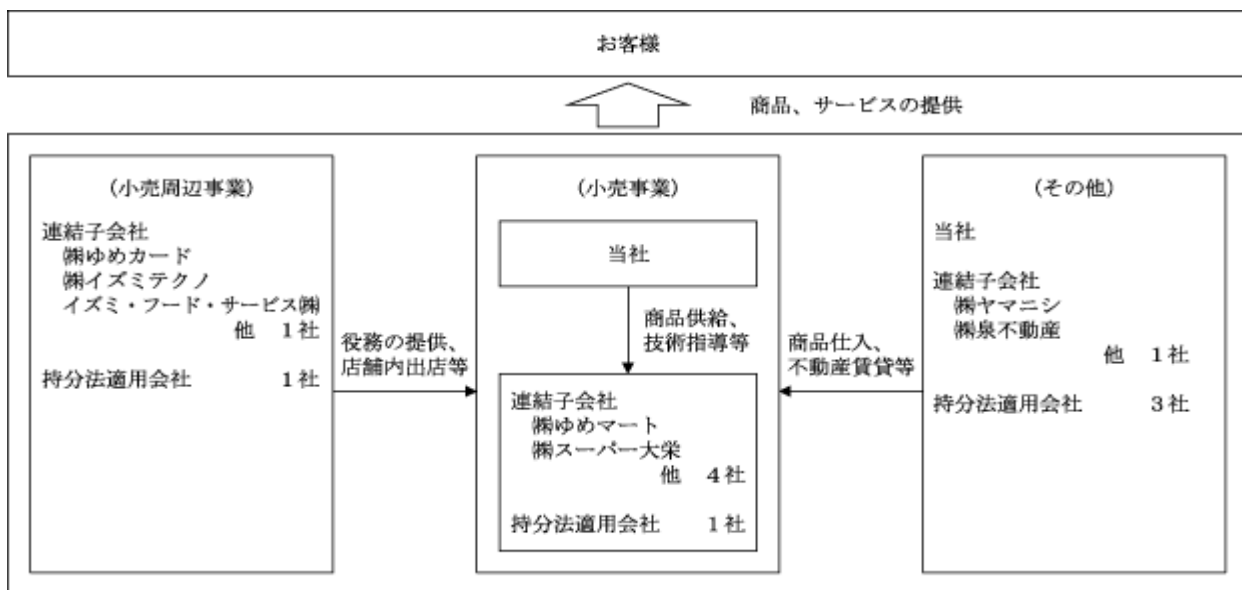
（主な関係会社） (株)ゆめカード、(株)イズミテクノ及びイズミ・フード・サービス(株)

その他

卸売業、不動産賃貸業等です。

（主な関係会社） (株)ヤマニシ及び(株)泉不動産

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ゆめカード	広島市東区	480	小売周辺	100.00	ハウスカード運営委託、不動産 賃貸借、役員の兼任
株式会社イズミテクノ	広島市西区	30	小売周辺	100.00 (14.00)	施設管理、警備・清掃委託、資 金貸借、役員の兼任
イズミ・フード・サービス株式会社	広島市西区	100	小売周辺	100.00	商品供給、店舗内出店、資金貸 借、役員の兼任
株式会社ヤマニシ	広島市西区	200	その他	100.00 (80.00)	商品仕入、資金貸借、役員の兼 任
株式会社泉不動産	広島市西区	150	その他	35.92 (0.20) 〔41.01〕	不動産賃貸借、資金貸借、役員 の兼任
株式会社ゆめマート	熊本市東区	257	小売	100.00	商品供給、資金貸借、役員の兼 任
株式会社スーパー大栄	北九州市八幡 西区	1,798	小売	51.04	商品供給、役員の兼任
その他 6社					
(持分法適用関連会社) 株式会社サングリーン	広島県三次市	50	小売	30.00	技術指導、役員の兼任
荒尾シティプラン株式会社	熊本県荒尾市	1,350	その他	44.69	不動産賃貸借、債務保証、役員 の兼任
その他 3社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合です。
3 特定子会社はありません。
4 株式会社スーパー大栄は、有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,909	(6,712)
小売周辺事業	515	(1,747)
その他	43	(43)
合計	3,467	(8,503)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。
3 前期末に比べ、従業員及びパートタイマーの人員数がそれぞれ316名及び1,205名増加していますが、主な理由は当期より㈱スーパー大栄他2社を新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,347 (4,832)	39.3	14.9	5,633

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,334	(4,816)
その他	13	(16)
合計	2,347	(4,832)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数5,954人)されており、U Aゼンセン同盟に属しています。また、連結子会社㈱ゆめマートの従業員を対象とするゆめマートユニオン(組合員数920名)並びに㈱スーパー大栄の従業員を対象とするU Aゼンセンスーパー大栄労働組合(組合員数891名)が組織されており、U Aゼンセン同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、円安基調の継続、輸出の持ち直しや原油価格の下落により、企業の利益水準が改善するなど、緩やかに回復してきました。一方、小売業界においては、円安や消費増税による価格転嫁が進んだことから消費者物価は上昇し、実質所得の減少が個人消費を下押しし低調に推移しました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き、企業として更なる成長を遂げるべく、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、地域一番店をさらに強化すべく、売場の付加価値を高めていく取り組みを推進しました。

店舗面では、旗艦店である「ゆめタウン広島」で最大規模のリニューアルを行うなど、既存店の活性化を積極的に実施するとともに、新設店舗としては、上期に「ゆめマート松橋」、「ゆめタウン大江」並びに「ゆめモール柳川」と計3店舗を新設し、出店エリアのドミナント化を一段と進展させました。

さらに、将来の成長を見据え、今年1月には「イズミ広島物流センター」を新設し、稼働を開始しました。従来、広島県下4箇所に分散していた機能を1箇所に集約することで、輸送効率を向上させるとともに、鮮度の高い商品のスピード配送を実現すべく取り組みました。

また、株式会社スーパー大栄及び株式会社大栄の株式を取得し連結子会社としました。各社の地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともに、スケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組みました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなり、営業収益、営業利益及び経常利益は過去最高を更新しました。

	金額	前期比
営業収益	579,739百万円	4.1%増
営業利益	30,330百万円	4.2%増
経常利益	29,767百万円	4.6%増
当期純利益	17,360百万円	0.1%減

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比21,874百万円(4.1%)増加し、552,746百万円となりました。また、営業収入は前期比1,011百万円(3.9%)増加し、26,992百万円となりました。これは、主に当社において店舗新設による販売増が寄与したことに加え、既存店販売が堅調に推移したこと等によるものです。

売上総利益は、116,930百万円(前期比4,736百万円の増加)となりました。売上高対比では21.2%となり前期に比べて0.1ポイント上昇しました。これは、原価低減を図るとともに、商品ロスの抑制に努めたこと等によるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、新設店舗に係る新規採用、並びに人手不足による人材確保や流出に対応するための人事諸施策の実施に伴う人件費の増加の一方、諸経費全般について費用対効果を見定めた節減に努めた結果、前期比4,518百万円(4.1%)増加の113,592百万円となりました。売上高対比では20.6%となり前期に比べて0.1ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比1,229百万円(4.2%)増加の30,330百万円となり、売上高対比で5.5%と前期に比べて横ばいとなりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益244百万円等を計上し、前期比45百万円増加の1,473百万円となりました。一方、営業外費用は前期比45百万円減少の2,036百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1,320百万円(4.6%)増加の29,767百万円となり、売上高対比は5.4%と前期に比べて横ばいとなりました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は37百万円となりました(前期比2,176百万円の減少)。一方、特別損失は、減損損失464百万円並びに固定資産除却損323百万円などを計上し1,292百万円となりました(前期比1,412百万円の減少)。

法人税等は、10,943百万円となりました(前期比550百万円の増加)。また、少数株主利益は207百万円となりました(前期比28百万円の増加)。

これらの結果、当期純利益は前期比23百万円(0.1%)減少の17,360百万円となりました。売上高対比は3.1%と前期に比べて0.2ポイント低下しています。

その他

当期の1株当たり当期純利益は241.60円(前期比5.05円の増加)となり、当期末の1株当たり純資産は1,876.22円(前期末比203.30円の増加)となりました。

各セグメントの業績

営業収益

	前期 (H25年3月～H26年2月)	当期 (H26年3月～H27年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	556,857百万円	582,788百万円	25,930百万円	4.7%
小売周辺事業	32,246百万円	31,020百万円	1,225百万円	3.8%
その他	4,874百万円	4,865百万円	8百万円	0.2%
調整額	37,125百万円	38,935百万円	1,810百万円	
合計	556,852百万円	579,739百万円	22,886百万円	4.1%

営業利益

	前期 (H25年3月～H26年2月)	当期 (H26年3月～H27年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	24,924百万円	26,254百万円	1,329百万円	5.3%
小売周辺事業	3,577百万円	3,509百万円	68百万円	1.9%
その他	683百万円	758百万円	74百万円	11.0%
調整額	84百万円	191百万円	107百万円	
合計	29,100百万円	30,330百万円	1,229百万円	4.2%

小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業では、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”にさらに磨きをかけ、二極化する消費行動に対応してきました。市場特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの充実に努めました。また、月・週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもさらに強化し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集客を図り、販売増加に繋がりました。

既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。4月には旗艦店である「ゆめタウン広島(広島市南区)」で最大規模のリニューアルを行いました。キッズエリアを集約しフードコートを拡大したことで、家族3世代でのお買い物がさらに便利となったほか、当社出店エリア初出店となる話題のテナントを導入したことなどが奏功し、販売は好調に推移しています。

また、新規出店では3月に新設した「ゆめマート松橋(熊本県宇城市)」のほか、6月には「ゆめタウン大江(熊本市中央区)」、さらに7月には「ゆめモール柳川(福岡県柳川市)」を相次いで新設し、出店エリアへのドミナント化の更なる進展を図りました。

さらに、将来の成長を見据え、今年1月には「イズミ広島物流センター」(広島市西区)を新設し、稼働を開始しました。従来、広島県下4箇所に分散していた機能を1箇所に集約することで、輸送効率を向上させるとともに、鮮度の高い商品のスピード配送を実現すべく取り組みました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げ後の、実質所得の低下などによる個人消費の低迷により不安定に推移しました。上期において、消費増税前のまとめ買い需要を取り込み、加工食品、日用品や実用衣料などの販売が大きく盛り上がりを見せました。その後、反動による落ち込みに対しては、生鮮品等の旬な商品、新製品の投入等の諸施策を積極的に展開することで、当社の既存店売上高は5月にはプラスに転じました。また、台風や局地的豪雨など天候不順が続いたことに加え、実質所得の低下による消費マインドの落ち込みにより客数が減少しましたが、ハレの日商材などの品質に重点を置いた品揃えなどが引き続き支持を得ました。下期においては、地元球団のクライマックスシリーズでの健闘や、日本シリーズ優勝を記念したセール等を行うことで、大きな盛り上がりを出し成功裏に推移しました。冬場には、生鮮や惣菜などの食品が引き続き堅調であった一方で、昨年の消費増税前の駆け込み消費の反動も見られ、低調に推移しました。気温が高めに推移し冬物衣料等の動きは鈍かったものの、早期に春物にシフトしたことで、当事業の販売動向は全般的に好調に推移しました。なお、当期における当社の既存店売上高は前期比で1.8%増となりました。

コスト面では、新設店舗に係る新規採用、並びに人手不足による人材確保や流出に対応するため、「パートナー主任」への登用制度を拡充するなど、意欲ある従業員がより厚遇を得やすい環境を整備するとともに、引き続き人的生産性の改善による総労働時間の削減などによる人件費の抑制を図りました。また、これらと同時に諸経費全般について費用対効果を見定めた節減に努めました。

また、3月には株式会社スーパー大栄（福岡県北九州市）との資本業務提携に基づき同社の実施する第三者割当増資の引受けを行いました。その後は株式を追加取得し、今年2月にはT O Bにより連結子会社としました。このほか、7月には株式会社広栄（熊本市西区）の株式を取得し完全子会社としました。各社による地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともにスケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組むとともに、既存店のリニューアルを推し進めました。

これらの結果、営業収益は582,788百万円（前期比4.7%増）、営業利益は26,254百万円（前期比5.3%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進め、新規会員の獲得に努めました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末350万枚、当期末475万枚）。また、地域との連携、スポーツを通じた地域貢献に努めるべく地域限定の「ゆめか」なども好評を得、地域通貨としての地位を確立していくとともにキャッシュレス決済の推進によるお客様の利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。

これらの結果、営業収益は31,020百万円(前期比3.8%減)、営業利益は3,509百万円(前期比1.9%減)となりました。

その他

卸売業務では、円安の進行に加え、消費環境が悪化し販売が伸び悩んだことで利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は4,865百万円（前期比0.2%減）、営業利益は758百万円（前期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H25年3月～H26年2月)	当期 (H26年3月～H27年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 25,683百万円	+ 52,246百万円	+ 26,563百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,948百万円	20,897百万円	949百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,501百万円	25,159百万円	19,658百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益28,511百万円、減価償却費12,902百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額9,551百万円、売上債権の増加額3,024百万円です。
- ・前期と比較すると26,563百万円増加していますが、これは主に期末日が銀行休業日により仕入債務の支払いが翌月初に持ち越されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出18,699百万円です。これは主に、当期の店舗新設等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入32,075百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済24,322百万円及び短期借入金の純減29,438百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比6,189百万円増加し、12,990百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)
小売事業	582,788	4.7
小売周辺事業	31,020	3.8
その他	4,865	0.2
小計	618,674	4.2
調整額	38,935	-
合計	579,739	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当期における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
小売事業	444,278	3.9
小売周辺事業	5,903	27.2
その他	2,759	6.3
小計	452,941	3.3
調整額	24,860	-
合計	428,080	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1 を目指して

- ・ 品質、鮮度が高く安心、安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発や原価低減を進めてまいります。
- ・ 常に新鮮で楽しい売場を実現していくとともに、有力テナントの導入により既存店舗の付加価値を継続的に高めることで、魅力ある商業施設を構築してまいります。また、地域一番店の販売力を更に強化すべく、増床等による活性化を積極的に行ってまいります。
- ・ 電子マネー「ゆめか」の展開による地域通貨としての地位の確立、並びに地元スポーツ球団などへの協賛を通じて地域に“ゆめブランド”を広めてまいります。
- ・ 店舗主導で風通しの良い組織を背景に、従業員が自律的に行動を起こし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働きがいのある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・ 広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圈型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店していくことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・ M & A 戦略を積極的に推進していくことを通じて、ドミナント化を進展させるとともに、地域経済の発展並びに雇用維持に貢献してまいります。
- ・ 店舗作業の効率化と人員多能化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次段階の改善に着手してまいります。
- ・ 持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めるべく、コーポレートガバナンス・コードに積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

(2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の損失の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めていますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当期末における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H26年 2月28日)	当期末 (H27年 2月28日)	増減
総資産	397,071百万円	432,416百万円	35,345百万円
負債	266,892百万円	286,706百万円	19,814百万円
純資産	130,178百万円	145,709百万円	15,530百万円

総資産

- ・当期の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資額は24,451百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で20,128百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加により、3,057百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により17,373百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、16,294百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、配当金の支払により減少したものの、内部留保額の上積みにより13,766百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は31.2%となり、前期末の30.3%に比べて0.9ポイント上昇しました。

(3) 経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの概況に関しましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

流通業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとしての収益向上と成長を目指してまいります。小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。そして、お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投資により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は24,451百万円であり、これは主に小売事業における店舗新設等に関わるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
小売事業	23,459
小売周辺事業	955
その他	36
合計	24,451

（注） 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、敷金及び保証金への投資を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び 備品	合計	
[店舗]									
広島県	小売	店舗	16,115	369	14,020 (117,155)	-	976	31,482	500 (1,368)
岡山県	小売	店舗	2,946	64	2,798 (59,155)	-	147	5,956	114 (324)
山口県	小売	店舗	15,703	163	20,041 (296,485)	-	485	36,394	221 (755)
島根県	小売	店舗	8,243	78	5,322 (48,296)	-	188	13,831	106 (320)
福岡県	小売	店舗	25,515	248	18,640 (209,974)	-	661	45,066	330 (1,040)
佐賀県	小売	店舗	6,636	28	2,765 (47,041)	-	120	9,551	72 (199)
大分県	小売	店舗	5,801	30	3,397 (58,546)	-	81	9,311	57 (179)
長崎県	小売	店舗	1,565	21	-	39	83	1,710	60 (122)
熊本県	小売	店舗	16,860	167	21,679 (288,706)	-	614	39,322	187 (560)
香川県	小売	店舗	11,348	60	17,183 (148,749)	-	293	28,886	94 (318)
徳島県	小売	店舗	7,886	48	1,954 (22,149)	-	97	9,986	38 (143)
兵庫県	小売	店舗	64	4	-	411	19	501	17 (38)
その他	小売	店舗	27	-	1,227 (21,529)	-	10	1,265	42 (8)
[管理部門等]	小売 その他 全社共通	事務所他	3,010	249	2,293 (28,604)	-	989	6,542	509 (141)

- (注) 1 設備の内容の「事務所他」には物流センターを含んでいます。
2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めていません。
3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数です。
4 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
[店舗] 広島県他	小売	店舗	1,602	20,453

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具,器具 及び 備品	合計	
㈱ゆめカード	筑紫野店別館他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	貸店舗	1,993	0	5,839 (127,186)	-	364	8,197	119 (119)
イズミ・フ・ド・サービス㈱	筑紫野店他(福岡県筑紫野市他)	小売周辺	店舗	568	-	-	-	198	767	135 (53)
㈱泉不動産	イズミ本社ビル他(広島市東区他)	その他 全社共通	貸ビル他	3,675	42	5,372 (25,470)	-	262	9,352	- (1)
㈱ゆめマート	帯山店他(熊本市中央区他)	小売	店舗	1,511	15	1,999 (50,536)	2	232	3,760	189 (637)
㈱スーパー大栄	行橋店他(福岡県行橋市他)	小売	店舗	3,421	5	2,144 (53,411)	209	733	6,514	303 (870)
㈱ゆめデリカ	本社工場他(広島市西区他)	小売周辺	工場	474	157	433 (6,129)	-	4	1,070	40 (215)
㈱長崎ベイサイドモール	夢彩都店(長崎県長崎市)	その他	貸店舗	3,023	-	4,726 (15,209)	-	0	7,749	1 (11)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額です。
2 ㈱泉不動産、㈱スーパー大栄の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれています。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
4 従業員数の(外書)はパートタイマー数です。
5 上記の他、連結会社以外から以下のとおり設備を賃借しています。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱長崎ベイサイドモール他	その他等	店舗等	129	1,619

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	ゆめタウン廿日市 (広島県廿日市市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約46,000㎡)	約20,900	7,364	自己資金 及び借入金	平成26年 1月	平成27年 6月
提出会社	ゆめマート佐賀中 央 (仮称) (佐賀県佐賀市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約2,680㎡)	約2,200	1,133	自己資金 及び借入金	平成27年 2月	平成27年 夏
提出会社	ゆめモール筑後 (仮称) (福岡県筑後市)	小売	店舗新設 (店舗面積 約5,700㎡)	未定	5	自己資金 及び借入金	未定	平成27年 冬

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	当期末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権利付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月31日 (注1)	14,000	109,117	-	19,613	-	22,282
平成23年5月31日 (注2)	13,844	95,273	-	19,613	-	22,282
平成24年5月31日 (注3)	14,387	80,886	-	19,613	-	22,282
平成24年8月31日 (注4)	2,024	78,861	-	19,613	-	22,282

(注1) 会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しています。

(注2) 会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日に自己株式13,844千株を消却しています。

(注3) 会社法第178条の規定に基づき、平成24年5月31日に自己株式14,387千株を消却しています。

(注4) 会社法第178条の規定に基づき、平成24年8月31日に自己株式2,024千株を消却しています。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	26	242	202	-	2,795	3,302	-
所有株式数(単元)	-	180,347	4,841	316,045	97,532	-	189,181	787,946	67,320
所有株式数の割合(%)	-	22.89	0.61	40.11	12.38	-	24.01	100.00	-

(注) 自己株式7,002,713株は「個人その他」に70,027単元、「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しています。なお、自己株式7,002,713株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山西ワールド株式会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	19,935	25.28
第一不動産株式会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	4,208	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,560	3.25
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,300	2.92
イズミ広島共栄会	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	2,141	2.72
山西 泰明	広島市西区	2,035	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.57
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,495	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,462	1.85
計	-	40,531	51.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,562千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,211千株

- 上記のほか、当社所有の自己株式7,002千株(持株比率8.88%)があります。
- 山西ワールド株式会社は、平成27年5月1日に広島市東区二葉の里三丁目3番1号に住所変更していません。
- 前期末現在当社の主要株主であり筆頭株主であった有限会社泉屋は、平成26年12月1日付で当社の主要株主である山西ワールド株式会社に吸収合併されています。
- 当社は、平成23年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(所有比率5.26%)所有していますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,002,700 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,782,400	717,824	-
単元未満株式	普通株式 67,320	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	717,824	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式13株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目 3番1号	7,002,700	-	7,002,700	8.88
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁 目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	7,012,200	-	7,012,200	8.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	778	2
当期間における取得自己株式	256	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,002,713	-	7,002,969	-

(注) 当期間の記載数値には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続していくことを重視しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき28円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき前期に比べ8円増配の51円となります。

当期の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月6日取締役会決議	1,652	23
平成27年5月21日定時株主総会決議	2,012	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,453	1,433	2,158	3,520	4,475
最低(円)	1,001	850	1,358	1,998	2,824

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	3,760	3,805	3,850	4,290	4,415	4,475
最低(円)	3,235	3,315	3,485	3,695	4,065	4,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山西 義政	大正11年 9月1日生	昭和21年3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年6月 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設立、 代表取締役に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役会長に就任 平成14年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注4)	494
代表 取締役 社長		山西 泰明	昭和21年 7月31日生	昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年5月 当社取締役に就任 昭和57年5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年4月 当社専務取締役に就任 昭和63年5月 当社代表取締役専務に就任 平成3年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注4)	2,035
専務 取締役	販売 本部長	梶原 雄一朗	昭和40年 2月8日生	昭和62年3月 当社へ入社 平成10年9月 当社彦島店店長に就任 平成14年7月 当社高松店支配人に就任 平成15年4月 当社久留米店支配人に就任 平成18年2月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 平成19年5月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 平成22年3月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任 平成22年10月 当社常務取締役営業副本部長兼九州ゾーン営業部長に就任 平成25年5月 当社専務取締役販売本部長に就任(現任)	(注4)	4
専務 取締役	管理 本部長	三家本 達也	昭和33年 11月7日生	昭和56年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行溝ノ口駅前法人営業部部長 平成15年6月 同行浜松町法人営業部部長 平成17年11月 同行新橋法人営業部部長 平成20年4月 同行新宿法人営業第一部部長 平成22年4月 同行理事 福岡法人営業部部長 平成24年4月 同行理事 九州法人営業本部長 平成25年5月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成26年7月 当社専務取締役管理本部長兼グループ経営統括(現任)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	九州南ゾーン販売部長	中村 豊三	昭和28年 12月10日生	昭和47年3月 当社へ入社 昭和63年3月 当社食品部青果課課長に就任 平成8年2月 当社食品1部部長に就任 平成14年5月 当社執行役員西ゾーン営業部長に就任 平成14年11月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 平成23年5月 当社執行役員営業企画部部長に就任 平成25年5月 当社取締役営業企画部部長に就任 平成26年2月 当社取締役九州ゾーン販売部長に就任 平成27年3月 当社取締役九州南ゾーン販売部長に就任(現任)	(注4)	9
取締役		相田 美砂子	昭和30年 3月24日生	平成10年10月 広島大学理学部教授 平成12年4月 広島大学大学院理学研究科教授(現任) 平成23年12月 広島大学大学経営企画室長(現任) 平成25年4月 広島大学副学長(大学経営企画担当)(現任) 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	(注4)	-
取締役		米田 邦彦	昭和32年 7月18日生	平成元年4月 広島修道大学商学部助教授 平成20年4月 広島修道大学商学部教授(現任) 平成22年4月 広島修道大学商学部長(現任) 平成27年5月 当社取締役に就任(現任)	(注4)	-
常勤 監査役		川本 邦昭	昭和26年 3月6日生	昭和45年5月 広島東税務署に入署 平成17年3月 福山税務署統括国税調査官退職 平成17年4月 当社顧問に就任 平成17年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注5)	-
監査役		松原 治郎	昭和35年 1月5日生	昭和57年4月 川崎重工業(株)へ入社 昭和59年4月 香川県庁採用 平成10年10月 松原公認会計士事務所開設(現任) 平成11年5月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	4
監査役		通堂 泰幸	昭和18年 10月12日生	平成14年7月 広島東税務署長退任 平成14年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年7月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	-
計						2,549

- (注) 1 代表取締役社長山西泰明は、取締役会長山西義政の子の配偶者です。
2 取締役相田美砂子及び米田邦彦は、社外取締役です。
3 監査役松原治郎及び通堂泰幸は、社外監査役です。
4 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役川本邦昭の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。監査役松原治郎及び通堂泰幸の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成し、任期を2年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取締役7名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員8名を選任して業務執行にあたらせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しています。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議及び実績検討会において、各グループ会社の社長を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっています。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、4名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えています。

また、独立した立場から経営の客観性・透明性を高めるために、豊富な経験と幅広い見識を有した人材を社外取締役に選任しています。

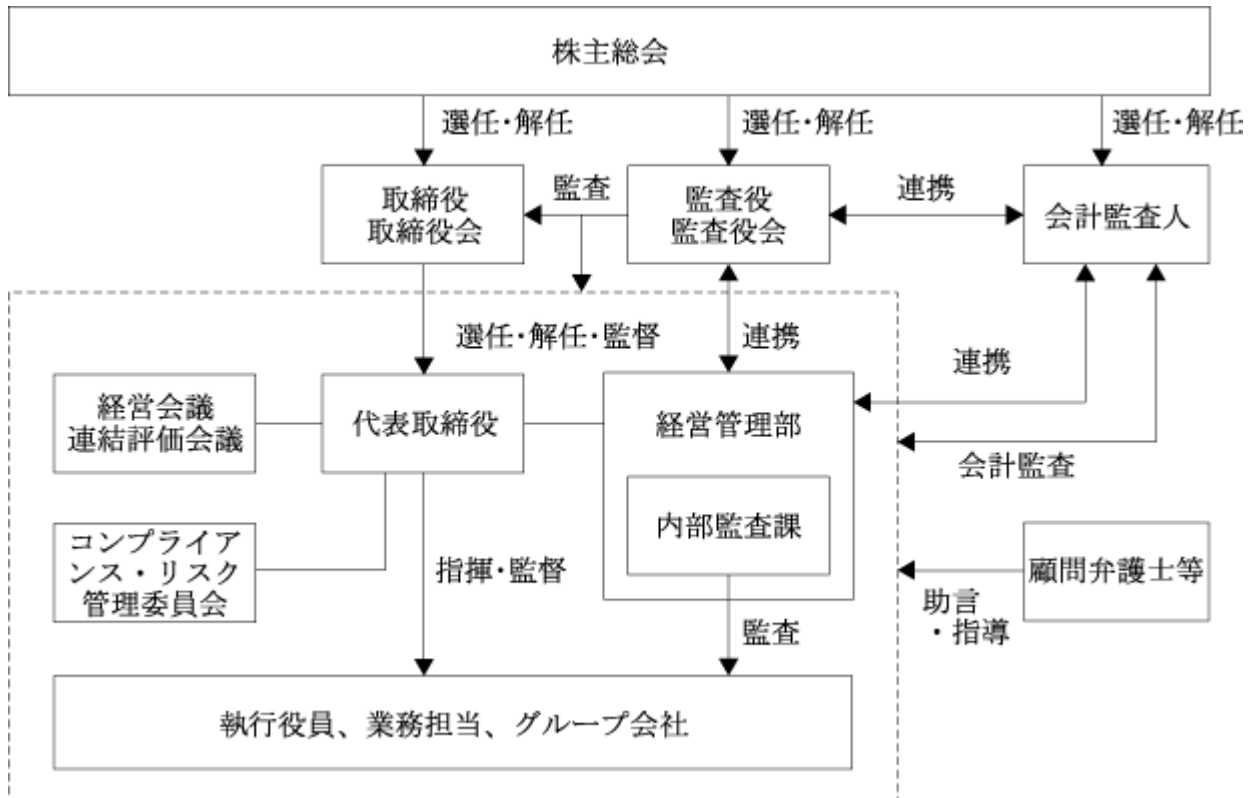
内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備状況につきましては、次のとおりです。

イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しています。

ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めています。

ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時には直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっています。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



内部監査及び監査役（監査役会）監査

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため8名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの結果について代表取締役及び監査役に報告しています。

当社の監査役監査につきまは、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しています。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けています。

また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役補助スタッフ（兼務）を2名選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役

相田美砂子氏は、大学副学長としての豊富な経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

米田邦彦氏は、経営学を専門とする大学教授であり、企業経営について幅広い知識と高い見識を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

社外監査役

松原治郎氏は、公認会計士で税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

通堂泰幸氏は、税理士で税務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しています。同氏と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しています。

いずれも税務・会計の専門的見地から経営に対し厳正な監視を行っており、当社が抱える重要なリスク等については、監査役会において定期的に代表取締役や会計監査人との懇談を行い、リスクに対する意見交換を行っています。また、内部統制監査につきましても、内部監査課からの報告はもちろんのこと、各部署から必要な報告を受けています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしています。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	270	171	48	50	6
監査役 (社外役員を除く)	8	7	0	0	1
社外役員	13	11	1	0	2

(注) 取締役には社外役員はいません。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬限度額は株主総会の決議(平成24年5月24日改定)により300百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と定めています。監査役報酬限度額は株主総会の決議(平成6年5月26日改定)により20百万円と定めています。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しています。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めています。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,403百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)丸久	1,100,000	1,127	事業活動の円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	635	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	542	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	129,600	372	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	275	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	101	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルミヤストア	118,400	82	事業活動の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	19,600	29	事業活動の円滑な推進のため
(株)大正製薬ホールディングス	330	2	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	0	事業活動の円滑な推進のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)丸久	1,100,000	1,233	事業活動の円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	1,008	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	921	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	129,600	541	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	420	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	106	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルミヤストア	118,400	106	事業活動の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	19,600	35	事業活動の円滑な推進のため
(株)大正製薬ホールディングス	330	2	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	0	事業活動の円滑な推進のため

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成19年5月24日開催の第46回定時株主総会の決議により、あずさ監査法人を会計監査人として選任しています。なお、同監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

同監査法人の当社業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同監査法人と当社との間に責任限定契約はありません。当期において当社の会計監査業務を主に執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する濱田芳弘氏、谷宏子氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名です。

当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を7名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前期		当期	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	8	3	8	3
合計	51	3	51	3

【その他重要な報酬の内容】

前期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	13,380
受取手形及び売掛金	25,482	28,540
商品及び製品	24,125	24,517
仕掛品	84	85
原材料及び貯蔵品	319	383
繰延税金資産	2,631	2,687
その他	12,086	13,726
貸倒引当金	635	627
流動資産合計	70,895	82,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,867	315,239
減価償却累計額	163,392	178,561
建物及び構築物（純額）	133,474	136,677
機械装置及び運搬具	6,055	6,623
減価償却累計額	4,646	4,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,409	1,755
土地	141,011	147,469
リース資産	876	1,331
減価償却累計額	363	638
リース資産（純額）	513	693
建設仮勘定	1,477	10,617
その他	31,164	34,835
減価償却累計額	25,017	27,886
その他（純額）	6,147	6,949
有形固定資産合計	¹ 284,033	¹ 304,162
無形固定資産		
のれん	431	554
その他	6,987	7,430
無形固定資産合計	7,418	7,985
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,164	² 8,563
長期貸付金	1,504	1,480
繰延税金資産	5,468	5,285
敷金及び保証金	16,965	17,477
その他	² 5,040	² 5,165
貸倒引当金	419	395
投資その他の資産合計	34,723	37,575
固定資産合計	326,175	349,723
資産合計	397,071	432,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,191	40,564
短期借入金	1 46,726	1 20,387
1年内返済予定の長期借入金	1 23,249	1 25,888
未払金	12,389	22,080
未払法人税等	5,287	6,987
賞与引当金	1,451	1,491
役員賞与引当金	47	37
ポイント引当金	1,817	2,017
商品券回収損失引当金	53	81
資産除去債務	335	-
その他	1 9,264	1 14,560
流動負債合計	123,813	134,096
固定負債		
長期借入金	1 103,471	1 110,876
リース債務	503	615
長期預り敷金保証金	22,966	23,119
退職給付引当金	6,540	-
役員退職慰労引当金	1,241	1,405
利息返還損失引当金	329	273
退職給付に係る負債	-	8,193
繰延税金負債	1,074	1,082
資産除去債務	6,501	6,723
その他	1 449	1 321
固定負債合計	143,079	152,610
負債合計	266,892	286,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	94,517	108,283
自己株式	16,760	16,763
株主資本合計	119,652	133,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,785
為替換算調整勘定	264	-
退職給付に係る調整累計額	-	383
その他の包括利益累計額合計	558	1,402
少数株主持分	9,966	10,890
純資産合計	130,178	145,709
負債純資産合計	397,071	432,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	530,871	552,746
売上原価	418,677	435,815
売上総利益	112,193	116,930
営業収入	25,981	26,992
営業総利益	138,175	143,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,707	9,919
配送費	6,063	6,550
貸倒引当金繰入額	165	161
従業員給料及び賞与	37,135	38,830
賞与引当金繰入額	1,414	1,451
福利厚生費	6,477	6,740
退職給付費用	669	827
賃借料	9,273	9,337
水道光熱費	6,301	6,720
減価償却費	12,403	12,474
その他	20,463	20,579
販売費及び一般管理費合計	109,074	113,592
営業利益	29,100	30,330
営業外収益		
受取利息	145	147
受取配当金	71	102
仕入割引	361	307
債務勘定整理益	97	92
持分法による投資利益	41	244
違約金収入	107	87
その他	603	491
営業外収益合計	1,428	1,473
営業外費用		
支払利息	1,716	1,614
その他	365	421
営業外費用合計	2,082	2,036
経常利益	28,446	29,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
特別利益		
償却債権取立益	584	-
固定資産売却益	1 1,528	1 5
負ののれん発生益	-	31
その他	101	0
特別利益合計	2,213	37
特別損失		
固定資産売却損	2 10	2 71
固定資産除却損	3 432	3 323
減損損失	4 2,054	4 464
子会社株式売却損	-	315
段階取得に係る差損	-	94
その他	207	23
特別損失合計	2,704	1,292
税金等調整前当期純利益	27,955	28,511
法人税、住民税及び事業税	10,367	11,181
法人税等調整額	25	238
法人税等合計	10,392	10,943
少数株主損益調整前当期純利益	17,562	17,568
少数株主利益	178	207
当期純利益	17,384	17,360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,562	17,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	1,164
為替換算調整勘定	6	0
その他の包括利益合計	1, 2 295	1, 2 1,165
包括利益	17,858	18,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,629	18,325
少数株主に係る包括利益	228	408

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	80,942	7,770	115,067
会計方針の変更による累積的影響額			835		835
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	80,107	7,770	114,232
当期変動額					
剰余金の配当			2,974		2,974
連結範囲の変動			-		-
当期純利益			17,384		17,384
自己株式の取得				8,989	8,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,409	8,989	5,420
当期末残高	19,613	22,282	94,517	16,760	119,652

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	583	270	-	312	10,759	126,139
会計方針の変更による累積的影響額						835
会計方針の変更を反映した当期首残高	583	270	-	312	10,759	125,304
当期変動額						
剰余金の配当						2,974
連結範囲の変動						-
当期純利益						17,384
自己株式の取得						8,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	6	-	245	792	546
当期変動額合計	239	6	-	245	792	4,873
当期末残高	822	264	-	558	9,966	130,178

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	94,517	16,760	119,652
当期変動額					
剰余金の配当			3,305		3,305
連結範囲の変動			289		289
当期純利益			17,360		17,360
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,766	2	13,763
当期末残高	19,613	22,282	108,283	16,763	133,416

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	822	264	-	558	9,966	130,178
当期変動額						
剰余金の配当						3,305
連結範囲の変動						289
当期純利益						17,360
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	963	264	383	843	923	1,767
当期変動額合計	963	264	383	843	923	15,530
当期末残高	1,785	-	383	1,402	10,890	145,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,955	28,511
減価償却費	12,827	12,902
減損損失	2,054	464
負ののれん発生益	-	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	30
受取利息及び受取配当金	216	249
支払利息	1,716	1,614
持分法による投資損益(は益)	41	244
固定資産売却損益(は益)	1,518	66
固定資産除却損	432	323
売上債権の増減額(は増加)	3,397	3,024
たな卸資産の増減額(は増加)	2,842	503
仕入債務の増減額(は減少)	1,849	14,703
退職給付引当金の増減額(は減少)	182	7,311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,599
その他	239	7,311
小計	38,734	63,106
利息及び配当金の受取額	216	252
利息の支払額	1,693	1,560
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,574	9,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,683	52,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,381	18,699
有形固定資産の売却による収入	6,287	110
無形固定資産の取得による支出	1,449	943
投資有価証券の取得による支出	331	803
投資有価証券の売却による収入	314	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	36
短期貸付金の増減額(は増加)	73	249
その他	686	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,948	20,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,101	29,438
長期借入れによる収入	25,100	32,075
長期借入金の返済による支出	23,584	24,322
自己株式の取得による支出	8,989	2
配当金の支払額	2,974	3,305
少数株主への配当金の支払額	20	28
その他	133	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,501	25,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242	6,189
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	6,800
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,800	1 12,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 13社

(株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ

その他の連結子会社 10社

(株)スーパー大栄、(株)広栄及びその子会社1社につき、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、連結子会社であった泉国際有限公司は清算終了し、(株)スギモトについては所有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)ゆめマートは、連結子会社であった(株)西紅を吸収合併しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスバ、荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ

当連結会計年度において、株式取得により持分法適用関連会社となった(株)スーパー大栄は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)スーパー大栄以外は、それぞれの決算日の財務諸表を使用し、(株)スーパー大栄は、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、事業用借地権が設定されている借地上の建物及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌期から定額法により費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,193百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が383百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた645百万円は、「持分法による投資利益」41百万円、「その他」603百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	46,902百万円	46,600百万円
土地	72,074百万円	73,743百万円
計	118,977百万円	120,344百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	14,541百万円	6,486百万円
流動負債「その他」	100百万円	100百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	37,740百万円	40,730百万円
固定負債「その他」	179百万円	79百万円
計	52,561百万円	47,396百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,360百万円	1,410百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	841百万円	897百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(協)サングリーン	1,210百万円	1,059百万円
荒尾シティプラン(株)	79百万円	79百万円
計	1,290百万円	1,138百万円

4 貸出コミットメント契約

連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	64,650百万円	64,884百万円
貸出実行額	6,094百万円	6,416百万円
差引額	58,556百万円	58,468百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

このうち主なものは、土地売却益1,528百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物売却益3百万円です。

2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物売却損6百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物売却損56百万円並びに土地売却損13百万円です。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物除却損321百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

このうち主なものは、建物及び構築物除却損237百万円です。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	広島県、岡山県他	土地、建物及び構築物他
遊休資産	広島県	土地、建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,054百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地1,640百万円、建物及び構築物370百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額によっています。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定していません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	広島県、山口県他	土地、建物及び構築物他
遊休資産	熊本県	土地、建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっています。収益性の低下、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失464百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地159百万円、建物及び構築物297百万円です。

回収可能価額は、正味売却価額によっています。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	520百万円	1,741百万円
組替調整額	101百万円	12百万円
計	419百万円	1,753百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
計	6百万円	0百万円
税効果調整前合計	426百万円	1,753百万円
税効果額	130百万円	588百万円
その他の包括利益合計	295百万円	1,165百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	419百万円	1,753百万円
税効果額	130百万円	588百万円
税効果調整後	288百万円	1,164百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	6百万円	0百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
税効果調整後	6百万円	0百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	426百万円	1,753百万円
税効果額	130百万円	588百万円
税効果調整後	295百万円	1,165百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	78,861,920株	-株	-株	78,861,920株
自己株式 普通株式(株)	4,003,716株	3,001,070株	-株	7,004,786株

(注) 当連結会計年度の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得3,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,070株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,497	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	1,477	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,652	23.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	78,861,920株	-株	-株	78,861,920株
自己株式 普通株式(株)	7,004,786株	778株	-株	7,005,564株

(注) 当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによる増加778株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,652	23.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月6日 取締役会	普通株式	1,652	23.00	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,012	28.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
現金及び預金勘定	6,800百万円	13,380百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	390百万円
現金及び現金同等物	6,800百万円	12,990百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱スーパー大栄他2社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,823百万円
固定資産	10,767 "
のれん	275 "
流動負債	7,604 "
固定負債	3,775 "
負ののれん発生益	12 "
少数株主持分	845 "
段階取得に係る差損	94 "
支配獲得時までの持分法評価額	538 "
新規連結子会社株式の取得価額	1,183百万円
現金及び現金同等物	936 "
差引：新規連結子会社取得による支出	246百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	8,141	17,531
その他(器具備品ほか)	28	22	6
合計	25,702	8,164	17,537

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,673	9,380	16,292
その他(器具備品ほか)	5	5	0
合計	25,678	9,385	16,293

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	1,242	1,239
1年超	16,295	15,053
合計	17,537	16,293

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	1,248	1,239
減価償却費相当額	1,248	1,239

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

小売事業における店舗（建物及び構築物）です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	492	720
1年超	5,779	6,047
合計	6,271	6,767

1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	852	317	534
合計	852	317	534

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	852	345	506
合計	852	345	506

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	175	175
1年超	1,887	1,712
合計	2,063	1,887

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
受取リース料	175	175
減価償却費	29	27

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	115	201
1年超	1,007	1,517
合計	1,123	1,719

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしています。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しています。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しましては顧客毎の期日管理及び残高管理を行うとともに適宜信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されていますが、定期的の時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めています。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されていますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日です。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしています。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として使用しています。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っています。

長期預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,800	6,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,482	25,482	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,727	4,727	-
(4) 敷金及び保証金	9,494	8,679	815
資産計	46,505	45,690	815
(5) 支払手形及び買掛金	23,191	23,191	-
(6) 短期借入金	46,726	46,726	-
(7) 未払金	12,389	12,389	-
(8) 長期借入金	126,720	128,311	1,590
(9) 預り敷金保証金	13,941	13,797	144
負債計	222,969	224,415	1,446
(10) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,380	13,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,540	28,540	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,074	7,074	-
(4) 敷金及び保証金	9,404	8,857	546
資産計	58,399	57,852	546
(5) 支払手形及び買掛金	40,564	40,564	-
(6) 短期借入金	20,387	20,387	-
(7) 未払金	22,080	22,080	-
(8) 長期借入金	136,764	138,447	1,682
(9) 預り敷金保証金	14,714	14,643	70
負債計	234,511	236,123	1,612
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しています。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(9) 預り敷金保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しています。

なお、1年内返済予定の預り保証金を含めています。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	76	78
関係会社株式	1,360	1,410
出資金	965	1,022
敷金及び保証金	7,757	8,359
預り敷金保証金	9,124	8,498

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	456	1,002	2,297	5,738

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
敷金及び保証金	252	1,400	2,513	5,237

(注4) 短期借入金、長期借入金及び預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	46,726	-	-	-
長期借入金	23,249	78,491	24,979	-
預り敷金保証金	3,086	8,039	2,484	331

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,387	-	-	-
長期借入金	25,888	81,168	29,707	-
預り敷金保証金	3,105	8,143	3,162	303

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,659	3,213	1,445
小計	4,659	3,213	1,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	68	82	13
小計	68	82	13
合計	4,727	3,296	1,431

当連結会計年度(平成27年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,069	3,822	3,246
小計	7,069	3,822	3,246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5	6	0
小計	5	6	0
合計	7,074	3,828	3,246

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	314	101	-
合計	314	101	-

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	0	12
合計	59	0	12

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,000	1,722	(注)
合計			4,000	1,722	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,000	874	(注)
合計			4,000	874	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要
提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	7,131
ロ. 未積立退職給付債務	7,131
ハ. 未認識数理計算上の差異	570
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	19
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	6,540
ヘ. 退職給付引当金	6,540

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	312 (注) 1
ロ. 利息費用	110
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	0
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6
ホ. その他	330 (注) 2
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	760

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2. その他の内訳は、確定拠出年金掛金等です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.2%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数
6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしています。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数
6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度を採用しています。

なお、その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	6,473	百万円
勤務費用	437	"
利息費用	77	"
数理計算上の差異の発生額	94	"
退職給付の支払額	328	"
過去勤務費用の発生額	-	"
新規連結に伴う増加額	730	"
退職給付債務の期末残高	7,484	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	657	百万円
退職給付費用	116	"
退職給付の支払額	104	"
制度への拠出額	-	"
新規連結に伴う増加額	39	"
退職給付に係る負債の期末残高	708	"

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,193	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,193	"
退職給付に係る負債	8,193	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,193	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	437	百万円
利息費用	77	"
数理計算上の差異の費用処理額	83	"
過去勤務費用の費用処理額	6	"
簡便法で計算した退職給付費用	116	"
その他	27	"
確定給付制度に係る退職給付費用	748	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	12	百万円
未認識数理計算上の差異	581	"
合計	593	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、107百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	168百万円	180百万円
固定資産未実現利益	195	244
無形固定資産評価減	364	368
投資有価証券評価損	120	136
賞与引当金	549	526
退職給付引当金	2,335	-
退職給付に係る負債	-	2,677
役員退職慰労引当金	440	497
減価償却超過額	943	1,134
ポイント引当金	687	714
減損損失	2,473	3,020
資産除去債務	2,428	2,381
その他	1,695	2,263
小計	12,402	14,147
評価性引当額	2,243	3,764
繰延税金資産合計	10,159	10,382
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	61	96
固定資産圧縮積立金	308	301
子会社時価評価差額	768	567
その他有価証券評価差額金	476	1,077
資産除去債務	1,460	1,373
その他	59	75
繰延税金負債合計	3,134	3,492
繰延税金資産の純額	7,025	6,890

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度の復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微です。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が引き下げられることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%にそれぞれ変更となる見込みです。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が330百万円減少し、その他有価証券評価差額金が96百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円、法人税等調整額(借方)は446百万円それぞれ増加します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合の概要

- ・被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社スーパー大栄

事業の内容 生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業、ゴルフ練習場 (ベスパ大栄)、外食業等の業務

- ・企業結合を行った理由

両社の地域特性に対するノウハウの結集と相互補完を推し進め、地域に根ざした品揃えの実現やスケールメリットを活かした業務効率の改善に取り組むため。

- ・企業結合日

平成27年2月12日

- ・企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の追加取得

- ・結合後企業の名称

変更はありません。

- ・取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 27.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率 23.99%

取得後の議決権比率 51.04%

- ・取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の51.04%を取得したためです。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

支配獲得日が平成27年2月28日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれていません。ただし、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」に含まれています。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた(株)スーパー大栄の普通株式の時価	443百万円
	企業結合日に交付した(株)スーパー大栄の普通株式の時価	393百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30百万円
取得原価		867百万円

被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 94百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・発生した負ののれんの金額

12百万円

- ・発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものです。

- ・償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括して特別利益に計上しています。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,192百万円
固定資産	7,694百万円
資産合計	9,887百万円
流動負債	5,585百万円
固定負債	2,575百万円
負債合計	8,160百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,574百万円
営業利益	499百万円
経常利益	521百万円
当期利益	372百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は1.31%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	7,140百万円	6,836百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36百万円	122百万円
時の経過による調整額	123百万円	111百万円
資産除去債務の履行による減少額	96百万円	347百万円
見積りの変更による減少額	367百万円	-百万円
期末残高	6,836百万円	6,723百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になった結果、367百万円を資産除去債務残高から減算しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	537,277	16,361	553,639	3,213	556,852	-	556,852
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,580	15,884	35,465	1,660	37,125	37,125	-
計	556,857	32,246	589,104	4,874	593,978	37,125	556,852
セグメント利益	24,924	3,577	28,502	683	29,185	(注2) 84	29,100
セグメント資産	347,466	54,602	402,069	19,200	421,269	(注3) 24,198	397,071
その他の項目							
減価償却費	11,852	568	12,421	173	12,594	191	12,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,936	1,039	30,975	9	30,985	(注4) 2,430	33,415

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 24,198百万円は、全社資産5,731百万円及びセグメント間消去等 29,929百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない新本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,430百万円は、当期に取得した新本社の設備投資額 2,656百万円及びセグメント間消去等 226百万円を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	561,696	14,803	576,499	3,239	579,739	-	579,739
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,091	16,217	37,309	1,626	38,935	38,935	-
計	582,788	31,020	613,809	4,865	618,674	38,935	579,739
セグメント利益	26,254	3,509	29,763	758	30,522	(注2) 191	30,330
セグメント資産	384,971	57,698	442,669	17,784	460,454	(注3) 28,037	432,416
その他の項目							
減価償却費	11,918	527	12,445	160	12,606	131	12,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,259	808	28,068	36	28,104	(注4) 403	27,700

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 191百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 28,037百万円は、全社資産5,563百万円及びセグメント間消去等 33,601百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 403百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,644	42	1,686	-	368	2,054

(注) 当連結会計年度において、本社移転に伴い旧本社に係る減損損失を計上しました。なお、調整額は、連結子会社の評価額を見直したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	440	23	464	-	-	464

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	114	-	114	-	-	114
当期末残高	431	-	431	-	-	431

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	151	-	151	-	-	151
当期末残高	554	-	554	-	-	554

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

小売事業セグメントにおいて㈱スーパー大栄の株式を取得し、また小売周辺事業セグメントにおいて連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんの発生益（特別利益）31百万円を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 0.8	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	15	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注1)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接 5.7	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	341		
	(有)泉屋(注2)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接 16.0	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	28		

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 0.7	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	15	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	第一不動産(株)(注1)	広島市西区	30	不動産管理業	(被所有)直接 5.9	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	341		
	山西ワールド(株)(注2)	広島市西区	100	不動産管理業	(被所有)直接 27.8	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	28		

関連当事者との取引のうち、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

平成26年12月1日に株式会社泉興産（吸収合併消滅会社）と第一不動産株式会社（吸収合併存続会社）が合併し、株式会社泉興産が保有する当社の全株式が第一不動産株式会社に承継されました。

(注2) 山西泰明及びその近親者が同社議決権の過半数を所有しています。

平成26年12月1日に有限会社泉屋（吸収合併消滅会社）と山西ワールド株式会社（吸収合併存続会社）が合併し、有限会社泉屋が保有する当社の全株式が山西ワールド株式会社に承継されました。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,672円92銭	1,876円22銭
1株当たり当期純利益金額	236円55銭	241円60銭

- (注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円34銭減少しています。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,178	145,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,966	10,890
(うち少数株主持分(百万円))	(9,966)	(10,890)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,211	134,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,857	71,856

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	17,384	17,360
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,384	17,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,490	71,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,726	20,387	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,249	25,888	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	49	155	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,471	110,876	0.9	平成28年3月1日～ 平成36年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	503	615	7.3	平成28年3月1日～ 平成38年10月31日
合計	173,999	157,922	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,744	22,922	22,865	12,636
リース債務	98	87	74	54

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載していますので、省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	140,481	283,405	423,117	579,739
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,704	13,479	20,012	28,511
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,097	8,515	12,397	17,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.03	118.51	172.53	241.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.03	61.49	54.02	69.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	7,713
売掛金	6,349	7,986
商品	22,532	21,977
原材料及び貯蔵品	229	254
前払費用	641	623
繰延税金資産	2,288	2,198
短期貸付金	2,136	4,564
預け金	663	1,711
その他	2,061	2,191
貸倒引当金	88	101
流動資産合計	2 39,980	2 49,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,886	116,283
構築物	5,607	5,642
機械及び装置	1,224	1,533
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	4,958	4,770
土地	122,212	125,342
リース資産	485	451
建設仮勘定	1,476	10,572
有形固定資産合計	1 252,854	1 264,598
無形固定資産		
借地権	4,069	4,113
ソフトウェア	1,306	1,148
その他	833	844
無形固定資産合計	6,209	6,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197	4,403
関係会社株式	3,150	4,684
出資金	4	4
関係会社出資金	790	828
長期貸付金	1,504	1,480
長期前払費用	966	873
繰延税金資産	4,745	4,384
出店仮勘定	135	189
差入敷金及び保証金	21,611	21,234
その他	2,862	2,938
貸倒引当金	314	310
投資その他の資産合計	38,655	40,711
固定資産合計	2 297,719	2 311,416
資産合計	337,700	360,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,980	34,350
短期借入金	1 33,982	1 16,132
1年内返済予定の長期借入金	1 21,832	1 24,998
リース債務	35	37
未払金	10,783	21,834
未払費用	1,514	1,596
未払法人税等	4,285	5,996
未払消費税等	178	3,137
前受金	1,311	1,379
預り金	1,218	1,336
賞与引当金	1,232	1,248
役員賞与引当金	1	1
ポイント引当金	1,813	1,993
商品券回収損失引当金	53	81
資産除去債務	335	-
その他	1 1,891	1 2,660
流動負債合計	2 100,451	2 116,785
固定負債		
長期借入金	1 102,604	1 96,505
リース債務	485	448
長期預り敷金	19,698	19,932
長期預り保証金	1,938	1,685
退職給付引当金	5,883	6,160
役員退職慰労引当金	1,184	1,235
資産除去債務	6,404	6,604
その他	1 363	1 228
固定負債合計	2 138,563	2 132,800
負債合計	239,015	249,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	94
固定資産圧縮積立金	245	234
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	20,775	32,255
利益剰余金合計	72,960	84,415
自己株式	16,757	16,760
株主資本合計	98,098	109,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	1,399
評価・換算差額等合計	586	1,399
純資産合計	98,684	110,950
負債純資産合計	337,700	360,536

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 509,897	1 530,507
売上原価	1 409,415	1 426,219
売上総利益	100,482	104,288
営業収入	1 25,594	1 26,566
営業総利益	126,076	130,855
販売費及び一般管理費合計	1, 2 101,291	1, 2 104,955
営業利益	24,785	25,899
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	228	266
仕入割引	360	307
債務勘定整理益	97	92
その他	511	448
営業外収益合計	1 1,197	1 1,114
営業外費用		
支払利息	1,745	1,628
その他	295	326
営業外費用合計	1 2,041	1 1,955
経常利益	23,941	25,058
特別利益		
固定資産売却益	1,576	2
投資有価証券売却益	0	-
特別配当金	717	-
特別利益合計	2,294	2
特別損失		
固定資産売却損	0	41
固定資産除却損	278	263
減損損失	1,641	438
特別損失合計	1,919	743
税引前当期純利益	24,316	24,318
法人税、住民税及び事業税	8,626	9,499
法人税等調整額	140	57
法人税等合計	8,767	9,556
当期純利益	15,549	14,761

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	107	256	49,736
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	107	256	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					26		
特別償却準備金の積立					26		
固定資産圧縮積立金の取崩						11	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	0	11	-
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	108	245	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,025	61,220	7,768	95,348	418	418	95,766
会計方針の変更による 累積的影響額	835	835		835			835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,189	60,385	7,768	94,512	418	418	94,930
当期変動額							
剰余金の配当	2,974	2,974		2,974			2,974
当期純利益	15,549	15,549		15,549			15,549
特別償却準備金の取崩	26			-			-
特別償却準備金の積立	26			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	11			-			-
自己株式の取得			8,989	8,989			8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					168	168	168
当期変動額合計	12,586	12,574	8,989	3,585	168	168	3,753
当期末残高	20,775	72,960	16,757	98,098	586	586	98,684

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	108	245	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					25		
特別償却準備金の積立					12		
固定資産圧縮積立金の取崩						10	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	13	10	-
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	94	234	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	20,775	72,960	16,757	98,098	586	586	98,684
当期変動額							
剰余金の配当	3,305	3,305		3,305			3,305
当期純利益	14,761	14,761		14,761			14,761
特別償却準備金の取崩	25			-			-
特別償却準備金の積立	12			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	10			-			-
自己株式の取得			2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					813	813	813
当期変動額合計	11,479	11,455	2	11,452	813	813	12,266
当期末残高	32,255	84,415	16,760	109,551	1,399	1,399	110,950

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商 品 (店舗) 売価還元法

(エクセル事業部) 移動平均法

(流通センター) 最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、事業用借地権が設定されている借地上の建物及び一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を適用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(4) ポイント引当金

将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

(5) 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を発生期から定額法により費用処理することとしています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断していません。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	41,630百万円	39,646百万円
土地	60,399百万円	60,356百万円
合計	102,030百万円	100,002百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	8,500百万円	2,000百万円
その他(流動負債)	100百万円	100百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	36,751百万円	35,738百万円
その他(固定負債)	179百万円	79百万円
合計	45,531百万円	37,918百万円

2 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	7,272百万円	10,846百万円
長期金銭債権	5,996百万円	5,914百万円
短期金銭債務	12,319百万円	12,183百万円
長期金銭債務	3百万円	3百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)長崎ベイサイドモール	989百万円	692百万円
協同組合サングリーン	1,210百万円	1,059百万円
荒尾シティプラン(株)	79百万円	79百万円
計	2,279百万円	1,830百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
関係会社との営業取引による取引高の総額	35,904百万円	37,187百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	822百万円	127百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月8日)
従業員給料及び賞与	29,260百万円	30,907百万円
減価償却費	11,495百万円	11,522百万円
賞与引当金繰入額	1,232百万円	1,248百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	51百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	13百万円
おおよその割合		
販売費	52.1 %	53.1 %
一般管理費	47.9 %	46.9 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は3,150百万円。うち、子会社株式は2,995百万円、関連会社株式は155百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	788	718	70

なお、その他の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式は3,740百万円、関連会社株式は155百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
(繰延税金資産)		
無形固定資産評価減	347百万円	348百万円
投資有価証券評価損	102	96
未払賞与	261	310
貸倒引当金	151	145
賞与引当金	465	441
ポイント引当金	685	705
退職給付引当金	2,095	2,180
役員退職慰労引当金	419	437
減価償却超過額	910	964
減損損失	2,392	2,323
資産除去債務	2,394	2,337
その他	887	876
小計	11,112	11,169
評価性引当額	2,094	2,296
繰延税金資産合計	9,018	8,872
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	61	52
固定資産圧縮積立金	135	128
その他有価証券評価差額金	272	666
資産除去債務	1,457	1,371
その他	57	71
繰延税金負債合計	1,984	2,289
繰延税金資産の純額	7,034	6,583

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微です。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率が引き下げられることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%にそれぞれ変更となる見込みです。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が392百万円減少し、その他有価証券評価差額金が62百万円、法人税等調整額(借方)が454百万円それぞれ増加します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期増 加額	当期減 少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	116,886	7,795	493 (281)	7,904	116,283	146,218
	構築物	5,607	901	41	825	5,642	14,714
	機械及び装置	1,224	508	3	196	1,533	3,811
	車両運搬具	3	-	0	1	2	21
	工具、器具及び備品	4,958	1,741	56	1,873	4,770	23,366
	土地	122,212	4,009	880 (157)	-	125,342	-
	リース資産	485	-	-	34	451	183
	建設仮勘定	1,476	23,510	14,414	-	10,572	-
	計	252,854	38,469	15,890 (438)	10,834	264,598	188,315
無 形 固 定 資産	借地権	4,069	44	-	-	4,113	-
	ソフトウェア	1,306	241	-	400	1,148	817
	その他	833	324	25	287	844	1,361
	計	6,209	610	25	687	6,106	2,178

(注)1. 少額固定資産については、各資産ごとに含めて記載しています。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物の主な増加	店舗新設等によるもの	5,951 百万円
土地の主な増加	店舗新設予定によるもの	3,066 百万円
土地の主な減少	売却等によるもの	722 百万円
建設仮勘定の主な増加	店舗新設等によるもの	19,269 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	402	412	402	412
賞与引当金	1,232	1,248	1,232	1,248
役員賞与引当金	1	1	1	1
ポイント引当金	1,813	1,993	1,813	1,993
商品券回収損失引当金	53	81	53	81
役員退職慰労引当金	1,184	51	-	1,235

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																							
定時株主総会	5月中																																							
基準日	2月末日																																							
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																							
1単元の株式数	100株																																							
単元未満株式の買取り																																								
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																							
取次所	-																																							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																							
公告掲載方法	日 本 経 済 新 聞																																							
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額200円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。</p> <p>「株主ご優待券」について</p> <p>(1) 発行基準</p> <table border="1"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>300株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>400株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>500株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>150枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6,000株未満</td> <td>250枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>8,000株未満</td> <td>300枚</td> </tr> <tr> <td>8,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>400枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>一律に500枚</td> </tr> </table> <p>(2) 優待方法 1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p> <p>「ギフト券」について</p> <p>(1) 贈呈基準 100株以上 500円相当 1,000株以上 2,000円相当</p> <p>(2) 種類 全国でご利用いただけるものを選定いたします。</p>	100株以上	200株未満	10枚	200株以上	300株未満	15枚	300株以上	400株未満	20枚	400株以上	500株未満	25枚	500株以上	1,000株未満	30枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	3,000株未満	100枚	3,000株以上	4,000株未満	150枚	4,000株以上	5,000株未満	200枚	5,000株以上	6,000株未満	250枚	6,000株以上	8,000株未満	300枚	8,000株以上	10,000株未満	400枚	10,000株以上		一律に500枚
100株以上	200株未満	10枚																																						
200株以上	300株未満	15枚																																						
300株以上	400株未満	20枚																																						
400株以上	500株未満	25枚																																						
500株以上	1,000株未満	30枚																																						
1,000株以上	2,000株未満	50枚																																						
2,000株以上	3,000株未満	100枚																																						
3,000株以上	4,000株未満	150枚																																						
4,000株以上	5,000株未満	200枚																																						
5,000株以上	6,000株未満	250枚																																						
6,000株以上	8,000株未満	300枚																																						
8,000株以上	10,000株未満	400枚																																						
10,000株以上		一律に500枚																																						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
平成26年5月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
平成26年7月15日 関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
平成26年10月15日 関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
平成27年1月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年10月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月21日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	芳	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷		宏	子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イズミが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	芳	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷		宏	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。